



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月13日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL http://www.japan-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村中 達郎 TEL 03-5309-0300
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,189	3.9	365	△34.9	386	△34.8	270	△47.9
25年12月期	7,879	6.3	561	19.0	592	22.1	519	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	10.40	—	6.5	7.3	4.5
25年12月期	19.96	—	13.6	12.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,456	4,264	78.2	163.78
25年12月期	5,178	4,071	78.6	156.35

(参考) 自己資本 26年12月期 4,264百万円 25年12月期 4,071百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	217	△24	△90	913
25年12月期	△240	△156	△51	811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	91	17.5	2.4
26年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	91	33.7	2.2
27年12月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		—	

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

当社の平成27年12月期の売上高は当事業年度に対して30%程度の成長を見込み、営業利益率は6%を目標にしていますが、現時点で合理的な業績予想の算出することが困難なため、開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.17「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	26,051,832株	25年12月期	26,051,832株
26年12月期	15,768株	25年12月期	14,729株
26年12月期	26,036,356株	25年12月期	26,037,679株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計上の見積りの変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、消費税増税後に落ち込みをみせたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、輸出関連企業や一部製造関連大手企業を中心に収益や雇用環境等の改善が見られ、ゆるやかに回復基調を示しながら推移してまいりました。

このような背景のもと、情報サービス産業におきましては、クラウド化の推進、ビッグデータやスマートデバイスの活用を含めた新技術への対応、また、SNSの利用拡大とグローバル化への対応、サイバー攻撃や大規模災害への対応など、各企業は事業継続に向けてITインフラの刷新に迫られ、新たな事業戦略の策定と意思決定の迅速化に向けたIT基盤の見直しと戦略的投資が重要課題となり、企業のIT投資は増加の傾向が徐々に現れ始めてまいりました。

このような情勢の中、当社は当事業年度の活動テーマとして「進化から飛翔へ」を掲げ、行政経営支援システム(FAST)及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション(ARCACLAVIS)といった当社主力パッケージソフトウェアを、最新の技術を取り入れた機能強化・全面刷新する大型開発投資を実施し、既存ビジネスの発展を期するための施策(Foot Growth)を積極的に推進してまいりました。

一方で、自社の強みを活かした新たなビジネスへのチャレンジ施策(Head Growth)を並行的に推進するために、組織を「公共事業本部」「エンタープライズ事業本部」「システム基盤事業本部」の3本部体制(Trinity体制)に再編し、全社一丸となり部門の壁を越えた相乗効果を生み出す組織体といたしました。

また、社内事務処理の効率化と戦略的な経営を推進するために基幹システムを一新するなど、将来を見据えた投資を実施してまいりました。これらの施策の下、中期経営計画達成に向け大きく飛躍すべく事業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は8,189百万円(前事業年度比:3.9%増)、営業利益は365百万円(前事業年度比:34.9%減)、経常利益は386百万円(前事業年度比:34.8%減)、当期純利益は270百万円(前事業年度比:47.9%減)となりました。

サービス品目別の業績は次の通りであります。

・アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、公益、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当事業年度の売上高は5,286百万円(前年事業年度比:7.5%減)となりました。

・パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス(FAST)及びP Cセキュリティ/アクセス管理ソリューション(ARCACLAVISシリーズ)が中心であります。当事業年度の売上高は1,587百万円(前年事業年度比:25.0%増)となりました。

・コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。システム基盤分野へのサービス力強化により、これに呼応する形で、当事業年度の売上高は1,315百万円(前事業年度比:47.2%増)となりました。

②今後の見通し

日本経済は、徐々に回復の兆しがみえてまいりました。各企業では、業務の変革と刷新、市場の変化をいち早く察知、溢れる情報の効果的効率的利活用、よりセキュアなシステムの具現化、グローバル化への対応といった難題の対応策への道具としてIT及びITサービスの必要性、依存性はますます高まってくるものと想定されます。各企業が抱えるこれらの悩みや課題の中に一歩でも二歩でも踏み込み、その解決に向けて貢献努力することを怠らない企業であり続けていく所存です。

一方、金融業界等における大型システムへの開発投資や各企業のIT投資などが活発化し、IT技術者不足が懸念されるとともに、マイナンバー制度のスタート、サイバーセキュリティ基本法の成立など、当社を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、これまで提言し実行してまいりました諸施策を更に進展・進化させ柔軟で豊かな発想をベースに勢いよく事業を展開し、より高い飛翔レベルのステージで活動を続ける企業を目指します。

当社の平成27年12月期の売上高は当事業年度に対して30%程度の成長を見込み、営業利益率は6%を目標にしていますが、現時点で合理的な業績予想の算出することが困難なため、開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ277百万円増加し5,456百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売掛金が増加した一方で、繰延税金資産が減少したこと等により1,465百万円増加し4,089百万円となりました。また、固定資産は、ソフトウェアが増加した一方でソフトウェア仮勘定及び長期預金が減少したこと等により1,188百万円減少し1,366百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払消費税等及び前受金が増加した一方で、未払法人税等及び事業構造改善引当金等が減少したこと等により前事業年度末に比べ84百万円増加し1,191百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益が発生した一方で、剰余金の配当を行ったこと等により193百万円増加し4,264百万円となり、自己資本比率は78.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は913百万円となり、前事業年度末の811百万円より102百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は217百万円(前年同期は240百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益401百万円、無形固定資産償却費196百万円、預け金の減少額97百万円、未払消費税等の増加額103百万円等の収入があった一方で、貸倒引当金の減少額97百万円、売上債権の増加額238百万円、たな卸資産の増加額182百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は24百万円(前年同期は156百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入23百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は90百万円(前年同期は51百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額90百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	75.4	78.6	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	155.9	176.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.5	—	90.2

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成25年12月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は33.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

また、次期(平成27年12月期)の配当予想につきましては、1株当たり3円50銭を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社の事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社で判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績

当社のソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社の主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社との取引が減少する可能性があります。

③ 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社が展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

④ 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社では、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社では、社内規程に基づき当社及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

⑤ 委託先管理について

当社では、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット・パッカートカンパニー(以下、HP社)の日本における子会社である日本ヒューレット・パッカート株式会社からソフトウェアの開発業務等を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエイチピーエンタープライズサービシーズエルエルシー(以下、HPES社)は、当社の株式を13,973千株(議決権比率53.67%)保有(HP社は間接保有)しており、当社は親会社グループから平成26年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、HPES社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年3月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『顧客志向』『株主志向』『社員志向』を経営理念とし、『People』（充実した人材(人財)装備)、『Process』（安定した業務運営)、『Profit』（健全なる経営)の事業コアエッセンスを有機的に連携させることをフォーカスした上で、お客様より、これらの課題解決を最適な期間とコストで具現化するお手伝いのできる技術屋集団として認知される存在になることを目指し活動させて頂いております。また、堅実、信頼、社会への貢献をモットーに、知識創造社会におけるITサービスの担い手として、お客様、株主様の発展・成長に貢献し続ける企業として、社員が一丸となって持てる力を結集し、継続的な変革と改善に取り組んでいくと共に、「業務における優位性」「お客様との信頼関係構築」「製品・技術の先進性」を目指す事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、マーケットの変化を常に先取りし、お客様や市場の潜在的なニーズ、長期的な方向性を察知し、それらに基づきお客様にサービスという形にして、提案提供すると共に、設立以来40年にわたる実績に基づいた確かな技術力を駆使し、品質と安心をソリューションに織り込むとともに業務生産性向上を図り、営業利益率8%を達成できる企業体質の構築を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、悪化に歯止めがかかりつつあり、情報サービス産業におきましては、企業のIT投資は増加の傾向が徐々に現れ始めてまいりました。中期的な市場の成長率は、プラスながらも低い成長率と予測されておりますが、その中でもクラウド・コンピューティングや企業におけるモバイル/タブレット端末利用の市場は高い成長が予測されております。このような環境の下、高い成長性が予測される分野に当社は課題認識、市場概況を踏まえ、2012年度に、今後5年間の中で「ITサービス企業ランキング150傑に入るために、お客様の新たなる価値を創造し提供し続ける」企業を目指すとともに、売上高の倍増を目指すという新ビジョンを打ち出し、「Reach for 150」をスローガンに掲げました。

(4) 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標及び中長期経営戦略の達成のためには、以下の取組みが不可欠と考えております。

- ① 主要3事業のバランス良い展開
- ② ワークスタイル変革に基づく仕事への取組み
- ③ 次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動
- ④ 社内環境整備
- ⑤ 人財開発

また、引続き従前よりのコストセービングに向けての施策及び内部統制への施策に取組み、更なる改善への努力を継続していく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,320	2,113,389
売掛金	1,414,684	1,653,024
商品及び製品	48,122	51,649
仕掛品	115,623	96,620
預け金	11,000	—
前払費用	45,235	45,848
未収入金	11,760	45,716
繰延税金資産	162,938	63,470
その他	18,116	24,286
貸倒引当金	△14,490	△4,035
流動資産合計	2,624,311	4,089,972
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	28,182	12,948
建物(純額)	43,554	37,018
工具、器具及び備品(純額)	17,018	19,156
土地	25,229	25,000
有形固定資産合計	※ 113,985	※ 94,122
無形固定資産		
貸貸ソフトウェア	169,670	190,692
ソフトウェア	51,621	349,106
ソフトウェア仮勘定	452,297	148,724
電話加入権	9,348	9,348
無形固定資産合計	682,937	697,872
投資その他の資産		
投資有価証券	211,603	231,070
差入保証金	220,950	220,339
会員権	17,900	17,900
長期預け金	86,977	—
長期預金	1,300,000	100,000
繰延税金資産	24,696	22,677
貸倒引当金	△104,877	△17,900
投資その他の資産合計	1,757,249	574,087
固定資産合計	2,554,172	1,366,082
資産合計	5,178,484	5,456,054

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,951	333,661
短期借入金	150,000	150,000
未払金	216,860	208,169
未払法人税等	61,846	21,034
未払消費税等	25,004	128,180
前受金	95,885	131,173
預り金	116,228	112,564
賞与引当金	50,190	47,978
事業構造改善引当金	22,541	—
流動負債合計	1,048,508	1,132,762
固定負債		
長期末払金	898	214
資産除去債務	58,064	58,987
固定負債合計	58,963	59,201
負債合計	1,107,471	1,191,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	876,872	1,056,597
利益剰余金合計	876,872	1,056,597
自己株式	△3,948	△4,272
株主資本合計	4,059,252	4,238,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,759	25,436
評価・換算差額等合計	11,759	25,436
純資産合計	4,071,012	4,264,090
負債純資産合計	5,178,484	5,456,054

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	6,986,008	6,874,606
商品売上高	893,432	1,315,292
売上高合計	7,879,441	8,189,899
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	5,100,896	5,179,658
商品売上原価	744,901	1,139,060
売上原価合計	5,845,797	6,318,718
売上総利益	2,033,643	1,871,180
販売費及び一般管理費		
販売促進費	178,098	187,303
研究開発費	※1 27,318	※1 18,380
貸倒引当金繰入額	801	545
役員報酬	59,783	60,695
給料手当及び賞与	662,392	672,063
賞与引当金繰入額	8,115	9,287
退職給付費用	10,880	11,936
福利厚生費	106,629	109,360
交際費	5,628	7,333
旅費及び交通費	48,779	42,013
通信費	22,061	17,062
教育研修費	22,342	18,248
採用費	12,818	22,894
租税公課	38,232	37,408
減価償却費	26,965	37,875
地代家賃	76,316	70,684
事務費	6,837	8,313
支払手数料	80,521	90,516
消耗品費	5,940	13,695
その他	71,728	69,950
販売費及び一般管理費合計	1,472,192	1,505,569
営業利益	561,451	365,610

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,437	1,196
受取配当金	8,645	10,340
受取手数料	1,975	1,748
助成金収入	10,111	—
貸倒引当金戻入額	12,000	11,000
その他	82	350
営業外収益合計	34,251	24,636
営業外費用		
支払利息	2,229	2,406
原状回復費	542	754
その他	6	314
営業外費用合計	2,778	3,475
経常利益	592,923	386,772
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,250
事業構造改善引当金戻入額	—	15,913
特別利益合計	—	17,163
特別損失		
固定資産売却損	—	※ ₂ 229
固定資産除却損	—	※ ₃ 2,575
事業構造改善引当金繰入額	※ ₄ 53,638	—
その他	2,314	—
特別損失合計	55,953	2,804
税引前当期純利益	536,970	401,131
法人税、住民税及び事業税	50,264	34,580
法人税等調整額	△32,911	95,695
法人税等合計	17,352	130,276
当期純利益	519,617	270,854

【ソフトウェア開発売上原価明細書及び商品売上原価明細書】

1. ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費	※2	3,299,437	58.4	3,194,936	57.5
2. 外注費		1,996,562	35.3	1,774,220	31.9
3. 経費	※3	354,165	6.3	585,940	10.6
当期総製造費用		5,650,165	100.0	5,555,097	100.0
期首仕掛品たな卸高		136,778		115,623	
合計		5,786,944		5,670,720	
期末仕掛品たな卸高		115,623		96,620	
他勘定振替払出高	※4	570,424		394,440	
当期ソフトウェア開発売上原価		5,100,896		5,179,658	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		18,031	2.3	48,122	4.0
2. 当期商品仕入高		774,992	97.7	1,142,587	96.0
合計		793,023	100.0	1,190,710	100.0
3. 期末商品たな卸高		48,122		51,649	
当期商品売上原価		744,901		1,139,060	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)																																																		
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,074千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,827千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">117,051千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">101,101千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">58,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,940千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">152,461千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,318千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">3,365千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">6,818千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">379,084千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,424千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	42,074千円	退職給付費用	37,827千円	材料費	117,051千円	地代家賃	101,101千円	旅費交通費	58,636千円	減価償却費	13,940千円	販売促進費	152,461千円	研究開発費	27,318千円	教育訓練費	3,365千円	修繕費	6,818千円	その他	1,378千円	ソフトウェア仮勘定	379,084千円	計	570,424千円	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,691千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,823千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">217,986千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">102,331千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">71,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,671千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">159,347千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,380千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">1,981千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">17,035千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">197,695千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,440千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	38,691千円	退職給付費用	37,823千円	材料費	217,986千円	地代家賃	102,331千円	旅費交通費	71,582千円	減価償却費	103,671千円	販売促進費	159,347千円	研究開発費	18,380千円	教育訓練費	1,981千円	修繕費	17,035千円	ソフトウェア仮勘定	197,695千円	計	394,440千円
賞与引当金繰入額	42,074千円																																																		
退職給付費用	37,827千円																																																		
材料費	117,051千円																																																		
地代家賃	101,101千円																																																		
旅費交通費	58,636千円																																																		
減価償却費	13,940千円																																																		
販売促進費	152,461千円																																																		
研究開発費	27,318千円																																																		
教育訓練費	3,365千円																																																		
修繕費	6,818千円																																																		
その他	1,378千円																																																		
ソフトウェア仮勘定	379,084千円																																																		
計	570,424千円																																																		
賞与引当金繰入額	38,691千円																																																		
退職給付費用	37,823千円																																																		
材料費	217,986千円																																																		
地代家賃	102,331千円																																																		
旅費交通費	71,582千円																																																		
減価償却費	103,671千円																																																		
販売促進費	159,347千円																																																		
研究開発費	18,380千円																																																		
教育訓練費	1,981千円																																																		
修繕費	17,035千円																																																		
ソフトウェア仮勘定	197,695千円																																																		
計	394,440千円																																																		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	409,330	409,330	△3,707	3,591,951
当期変動額							
剰余金の配当				△52,075	△52,075		△52,075
当期純利益				519,617	519,617		519,617
自己株式の取得						△241	△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	467,541	467,541	△241	467,300
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	876,872	876,872	△3,948	4,059,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△26,577	△26,577	3,565,374
当期変動額			
剰余金の配当			△52,075
当期純利益			519,617
自己株式の取得			△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,337	38,337	38,337
当期変動額合計	38,337	38,337	505,638
当期末残高	11,759	11,759	4,071,012

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	876,872	876,872	△3,948	4,059,252
当期変動額							
剰余金の配当				△91,129	△91,129		△91,129
当期純利益				270,854	270,854		270,854
自己株式の取得						△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	179,724	179,724	△323	179,401
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,056,597	1,056,597	△4,272	4,238,653

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	11,759	11,759	4,071,012
当期変動額			
剰余金の配当			△91,129
当期純利益			270,854
自己株式の取得			△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,676	13,676	13,676
当期変動額合計	13,676	13,676	193,077
当期末残高	25,436	25,436	4,264,090

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	536,970	401,131
減価償却費	36,797	28,987
無形固定資産償却費	89,999	196,907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,818	△2,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,199	△97,432
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	22,541	△22,541
受取利息及び受取配当金	△10,082	△11,687
支払利息	2,229	2,406
固定資産除却損	—	2,575
固定資産売却損益 (△は益)	—	229
投資有価証券売却損益 (△は益)	47	△1,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△394,407	△238,339
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,031	△33,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395,520	△182,221
預け金の増減額 (△は増加)	12,013	97,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,306	23,710
未払金の増減額 (△は減少)	△44,922	△9,245
前受金の増減額 (△は減少)	△37,455	35,287
預り金の増減額 (△は減少)	△112,190	△3,663
長期末払金の増減額 (△は減少)	684	△684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,526	103,175
その他	△3,441	△7,532
小計	△238,953	281,624
利息及び配当金の受取額	10,212	11,717
利息の支払額	△2,273	△2,383
法人税等の支払額	△9,835	△73,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,850	217,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,687	△9,593
無形固定資産の取得による支出	△44,686	△16,483
投資有価証券の取得による支出	△3,004	△22,025
投資有価証券の売却による収入	146	23,275
敷金及び保証金の差入による支出	△2,419	△1,726
敷金及び保証金の回収による収入	3,424	2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,227	△24,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△241	△323
配当金の支払額	△51,152	△90,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,394	△90,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,471	102,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,791	811,320
現金及び現金同等物の期末残高	* 811,320	* 913,389

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 4～5年

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 事業構造改善引当金

事業構造改善の費用の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準を適用しております。(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法を適用しております。)

(2) その他の受注契約

工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当事業年度において、新たな基幹システムを導入いたしました。これに伴い、既存の「ソフトウェア」のうち使用見込みのない資産について耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の無形固定資産償却費は11,026千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
賃貸資産	162,849千円	87,746千円
建物	111,291	118,328
工具、器具及び備品	122,959	112,175
計	397,101	318,249

なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	27,318千円	18,380千円

※2 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	一千円	229千円

※3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
貸貸資産	一千円	151千円
工具、器具及び備品	—	87
貸貸ソフトウェア	—	2,336
計	—	2,575

※4 事業構造改善引当金繰入額

事業の構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もられる金額を以下のとおり計上しております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
事業構造改善引当金繰入額	53,638千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,872	857	—	14,729
合計	13,872	857	—	14,729

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	52,075	2	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	91,129	利益剰余金	3.5	平成25年12月31日	平成26年3月13日

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	14,729	1,039	—	15,768
合計	14,729	1,039	—	15,768

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	91,129	3.5	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	91,126	利益剰余金	3.5	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	811,320千円	2,113,389千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,200,000
現金及び現金同等物	811,320	913,389

(リース取引関係)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先に対するもの及び建物賃貸借契約に係るもの等であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期預金は、特約付定期預金であり、預入先の契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。長期預金は、預入先は信用度の高い国内の銀行とし執行役員会の承認に基づいて行っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	811,320	811,320	—
(2) 売掛金	1,414,684	1,413,538	△1,146
(3) 投資有価証券	130,953	130,953	—
(4) 差入保証金	220,950	209,152	△11,797
(5) 長期預金	1,300,000	1,295,046	△4,953
資産計	3,877,908	3,860,011	△17,897
(6) 買掛金	309,951	309,951	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 未払金	216,860	216,860	—
(9) 預り金	116,228	116,228	—
負債計	793,039	793,039	—

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,113,389	2,113,389	—
(2) 売掛金	1,653,024	1,652,723	△300
(3) 投資有価証券	150,420	150,420	—
(4) 差入保証金	220,339	212,943	△7,396
(5) 長期預金	100,000	99,918	△81
資産計	4,237,173	4,229,396	△7,777
(6) 買掛金	333,661	333,661	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 未払金	208,169	208,169	—
(9) 預り金	112,564	112,564	—
負債計	804,395	804,395	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

また、その他有価証券に関する種類ごとの貸借対照表計上額又は取得価額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	80,650	80,650

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	810,820	—	—	—
売掛金	1,323,385	91,299	—	—
差入保証金	98,208	40,828	81,913	—
長期預金	—	1,300,000	—	—
合計	2,232,414	1,432,127	81,913	—

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,112,889	—	—	—
売掛金	1,629,592	23,431	—	—
差入保証金	108,549	29,875	81,913	—
長期預金	—	100,000	—	—
合計	3,851,032	153,307	81,913	—

(注) 4. その他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	130,953	112,681	18,272
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		130,953	112,681	18,272

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 80,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	150,420	112,681	37,739
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		150,420	112,681	37,739

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 80,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	146	—	47

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	23,275	1,250	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成25年12月31日)

該当するものはありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成25年12月31日)

該当するものはありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

該当するものはありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)のため退職給付債務はありません。

なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、当事業年度末時点で移換を完了いたしました。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への支払額(千円)	48,708
(2) 割増退職金(千円)(注)	11,486
<hr/>	
(3) 退職給付費用計(1)+(2)(千円)	60,194

(注)割増退職金は、特別損失の「事業構造改善費用繰入額」に含めて計上しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けております。

2. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、49,759千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	99,421千円	6,692千円
固定資産評価損	37,846	35,475
有価証券評価損	140,696	140,696
減価償却超過額	28,480	31,657
資産除去債務	20,694	21,023
賞与引当金	19,077	17,099
会員権評価損	8,817	8,817
未払事業税	7,230	3,855
減損損失	256	240
事業構造改善引当金	8,567	—
貸倒引当金	42,610	7,817
その他	27,633	34,689
繰延税金資産小計	441,333	308,064
評価性引当金	△242,114	△205,388
繰延税金資産合計	199,218	102,675
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△5,071	△4,224
その他有価証券評価差額金	△6,512	△12,302
繰延税金負債合計	△11,584	△16,526
繰延税金資産の純額	187,634	86,148

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に表示しておりました「減価償却超過額」及び「資産除去債務」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度末において、繰延税金資産の「その他」に表示しておりました76,809千円は「減価償却超過額」28,480千円、「資産除去債務」20,694千円、「その他」27,633千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割等	1.8	2.5
評価性引当金の増減	△36.8	△9.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.3
その他	—	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2	32.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,074千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を9年から15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.0%から1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	期首残高(注)	57,156千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	908	922
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	58,064	58,987

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,914,363

(注) 当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,754,634

(注) 当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッドカード(株)	東京都江東区	10,000	情報サービス業	—	役員兼任 ソフトウェアの開発発受託等	ソフトウェアの開発発受託等	535,645	売掛金	108,024

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッドカード(株)	東京都江東区	10,000	情報サービス業	—	役員兼任 ソフトウェアの開発発受託等	ソフトウェアの開発発受託等	461,529	売掛金	91,555

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エイチピー エンタープライズ サービスーズ エルエルシー (未上場)

Hewlett-Packard Plano LLC(未上場)

Hewlett-Packard Gotham B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC(未上場)

Hewlett-Packard Global Investments B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Global Holdings B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Enterprises LLC(未上場)

Hewlett-Packard World Trade LLC(未上場)

ヒューレット・パッド カンパニー (ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 156円35銭	1株当たり純資産額 163円78銭
1株当たり当期純利益金額 19円96銭	1株当たり当期純利益金額 10円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	519,617	270,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,617	270,854
期中平均株式数(千株)	26,037	26,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。